

四 半 期 報 告 書

第 1 5 4 期 第 2 四 半 期

自 2 0 1 9 年 7 月 1 日
至 2 0 1 9 年 9 月 3 0 日

スズキ株式会社

(E02167)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第154期第2四半期
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 スズキ株式会社

【英訳名】 SUZUKI MOTOR CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木俊宏

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町300番地

【電話番号】 053-440-2030

【事務連絡者氏名】 財務本部長 河村了

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋二丁目2番8号
当社東京支店

【電話番号】 03-5425-2158

【事務連絡者氏名】 常務役員 東京支店長 赤間俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期 連結累計期間	第154期 第2四半期 連結累計期間	第153期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	1,929,434	1,755,446	3,871,496
経常利益 (百万円)	232,304	139,487	379,530
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	136,183	79,303	178,759
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	120,630	43,252	177,928
純資産額 (百万円)	1,675,728	1,722,231	1,715,914
総資産額 (百万円)	3,222,754	3,278,578	3,401,970
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	306.35	171.90	395.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	305.18	171.88	395.20
自己資本比率 (%)	42.8	43.2	40.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	224,110	106,672	383,437
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△160,256	△99,088	△250,848
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△242,512	△41,009	△256,110
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	423,552	431,966	473,097

回次	第153期 第2四半期 連結会計期間	第154期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	112.56	84.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当社の特定子会社であったSuzuki Finance Europe B.V.は、現地の法令に従い必要な手続きが完了し、2019年6月11日付で清算が終了したことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、連結の範囲から除外しています。

この結果、2019年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社131社及び関連会社31社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経営環境につきましては、米中貿易問題を中心に世界経済の見通しが不透明さを増すなか、当社グループの重要市場であるインドにおいても昨年度後半からの景気悪化が長期化しており、政府の各種政策による今後の回復が待たれる状況にあります。

日本におきましては、景気は緩やかな回復を続けていますが、今後、消費増税の影響や米中貿易問題の影響等、景気の先行きについて注意が必要な状況にあります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、国内での検査体制再構築による減産の影響、およびインドでの四輪全体市場低迷による販売減少の影響により、第1四半期連結累計期間から引き続き減収減益となりました。

具体的な経営成績ですが、連結売上高は1兆7,554億円と前年同期に比べ1,740億円（9.0%）減少しました。利益面では、営業利益は1,186億円と前年同期に比べ799億円（40.2%）減少、経常利益は1,395億円と前年同期に比べ928億円（40.0%）減少、親会社株主に帰属する四半期純利益は793億円と前年同期に比べ569億円（41.8%）減少しました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

① 四輪事業

四輪事業につきましては、売上高は国内での検査体制再構築による減産の影響に加え、インド、パキスタンでの販売減少や為替円高の影響により1兆5,814億円と前年同期に比べ1,799億円（10.2%）減少しました。営業利益は売上減少に加え、為替円高、諸経費等増加により1,061億円と前年同期に比べ794億円（42.8%）減少しました。

② 二輪事業

二輪事業につきましては、売上高はインドでの販売増加等により1,265億円と前年同期に比べ2億円（0.2%）増加しました。営業利益は昨年9月より稼働を開始した浜松工場の減価償却費負担やインドネシアの損益悪化等により17億円と前年同期に比べ23億円（56.8%）減少しました。

③ マリン事業他

マリン事業他につきましては、大型船外機「DF350A」の北米を中心とした販売貢献等により売上高は475億円と前年同期に比べ57億円（13.6%）増加、営業利益は108億円と前年同期に比べ18億円（20.2%）増加しました。

所在地別につきましては、日本およびアジアで減収減益となりました。営業利益につきましては、日本で663億円と前年同期に比べ194億円（22.7%）減少、アジアで263億円と前年同期に比べ686億円（72.3%）減少しました。

(2) 財政状態

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産3兆2,786億円（前期末比1,234億円減）、負債の部は1兆5,563億円（前期末比1,297億円減）、純資産の部は1兆7,222億円（前期末比63億円増）となりました。自己資本比率は43.2%にまで回復しましたが、引き続き自己資本比率の改善が重要な課題となっています。

(3) 資本の財源、資金の流動性及びキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは業績の大幅な低下に伴い1,067億円の増加（前年同期は2,241億円の資金増加）に留まりました。投資活動では991億円の資金を使用（前年同期は1,603億円の資金減少）しました結果、フリー・キャッシュ・フローは76億円の増加（前年同期は638億円の資金増加）となりました。財務活動では410億円の資金が減少（前年同期は2,425億円の資金減少）しました。

その結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は4,320億円となり、前期末に比べ411億円減少しました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間における、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、719億円です。

3 【経営上の重要な契約等】

2019年8月28日、トヨタ自動車㈱と資本提携に関する合意書を締結しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	491,067,800	491,067,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 です。
計	491,067,800	491,067,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月8日	18,700	491,067,800	41	138,202	41	144,552

(注) 2019年7月22日開催の取締役会の決議により、2019年8月8日を払込期日として譲渡制限付株式報酬としての新株式18,700株を発行しました。

(1)	募集株式の払込金額	1株につき4,400円
(2)	払込金額の総額	82,280,000円
(3)	出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(4)	増加する資本金及び資本準備金	資本金 41,140,000円 資本準備金 41,140,000円
(5)	譲渡制限期間	2019年8月8日～2022年8月7日
(6)	株式の割り当ての対象者及びその人数並びに割り当てる株式の数	取締役(社外取締役を除く。)6名 18,700株

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	42,109	9.13
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	23,555	5.11
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	17,961	3.89
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	16,000	3.47
ジェーピー モルガン チェース バン ク 380055 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10017, UNITED STATES OF AMERICA (常任代理人) 東京都港区港南2-15-1品川インターシテ ィA棟	13,223	2.87
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	13,000	2.82
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町1-10	12,100	2.62
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人) 香港上海銀行東京支店 カストディ業 務部	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (常任代理人) 東京都中央区日本橋3-11-1	10,083	2.19
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン 140042 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行決済営業部	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (常任代理人) 東京都港区港南2-15-1品川インターシテ ィA棟	8,039	1.74
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	7,761	1.68
計	—	163,836	35.51

(注) 1 上記の他、当社が保有している自己株式29,651千株があります。

- 2 ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者は、2018年2月21日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)によると、2018年2月15日現在で30,270千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	7,051	1.44
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ、エイ。 (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	6,424	1.31
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	5,527	1.13
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	4,645	0.95
ブラックロック (ルクセンブルグ) エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	1,810	0.37
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	1,664	0.34
ブラックロック・インベストメント・マネジメント・エルエルシー (BlackRock Investment Management LLC)	1,013	0.21
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッ ド (BlackRock Investment Management (UK) Limited)	951	0.19
ブラックロック・ライフ・リミテッド (BlackRock Life Limited)	591	0.12
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	589	0.12
計	30,270	6.16

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が7千株含まれています。

- 3 野村証券株式会社及びその共同保有者は、2018年9月6日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2018年8月31日現在で26,024千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村証券株式会社	1,043	0.21
野村アセットマネジメント株式会社	21,130	4.30
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	3,849	0.78
計	26,024	5.27

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が2,819千株含まれています。

- 4 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者は、2018年12月21日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2018年12月14日現在で29,290千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	5,500	1.12
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	12,654	2.58
日興アセットマネジメント株式会社	11,136	2.27
計	29,290	5.96

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が109千株含まれています。

- 5 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者は、2019年3月25日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2019年3月15日現在で24,825千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	3,000	0.61
アセットマネジメントOne株式会社	20,009	4.07
アセットマネジメントOneインターナショナル (Asset Management One International Ltd.)	981	0.20
みずほ証券株式会社	835	0.17
計	24,825	5.06

- 6 株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者は、2019年8月5日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）によると、2019年7月29日現在で34,361千株を所有しています。当該報告書におけるそれぞれの会社の所有株式数は以下のとおりですが、このうち、株式会社三菱UFJ銀行を除く3社については、当社として2019年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況に含めていません。

氏名又は名称	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	16,000	3.26
三菱UFJ信託銀行株式会社	10,093	2.06
三菱UFJ国際投信株式会社	5,287	1.08
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	2,978	0.61
計	34,361	7.00

上記保有株券等の数には、新株予約権付社債の保有に伴う保有潜在株式の数が49千株含まれています。

- 7 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式は、信託業務に係る株式です。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,651,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 147,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 461,182,200	4,611,822	—
単元未満株式	普通株式 86,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	491,067,800	—	—
総株主の議決権	—	4,611,822	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、1,100株(議決権11個)含まれています。
- 2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式70株及び浜名部品工業株式会社(議決権に対する所有割合46.6%)所有の株式48株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) スズキ株式会社	静岡県浜松市南区高塚町 300番地	29,651,900	—	29,651,900	6.04
(相互保有株式) 浜名部品工業株式会社	静岡県湖西市鷺津 933番地の1	147,200	—	147,200	0.03
計	—	29,799,100	—	29,799,100	6.07

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりです。

(1) 取締役及び監査役の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役常務役員 経営企画室長	取締役常務役員 人事担当 兼 経営企画室長	長尾 正彦	2019年9月1日

(2) 執行役員の状況

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務役員 人事総務本部長	常務役員 技術人事担当	堀 算伸	2019年9月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,717	504,357
受取手形及び売掛金	445,700	422,390
有価証券	189,046	119,427
商品及び製品	238,013	227,549
仕掛品	54,033	48,928
原材料及び貯蔵品	59,850	59,535
その他	131,075	133,535
貸倒引当金	△5,120	△2,728
流動資産合計	1,622,317	1,512,995
固定資産		
有形固定資産	904,276	914,110
無形固定資産	2,288	1,716
投資その他の資産		
投資有価証券	635,184	617,459
その他	238,476	232,853
貸倒引当金	△379	△408
投資損失引当金	△193	△150
投資その他の資産合計	873,088	849,754
固定資産合計	1,779,653	1,765,582
資産合計	3,401,970	3,278,578
負債の部		
流動負債		
買掛金	327,373	271,333
電子記録債務	71,532	60,388
短期借入金	157,653	149,595
未払法人税等	34,661	36,321
製品保証引当金	248,199	257,996
その他	500,241	441,388
流動負債合計	1,339,662	1,217,022
固定負債		
新株予約権付社債	11,535	11,534
長期借入金	206,250	211,204
その他の引当金	16,744	17,145
退職給付に係る負債	82,813	69,711
その他	29,049	29,728
固定負債合計	346,393	339,324
負債合計	1,686,055	1,556,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	138,161	138,202
資本剰余金	143,965	144,006
利益剰余金	1,314,587	1,376,819
自己株式	△113,963	△113,973
株主資本合計	1,482,750	1,545,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,873	100,327
繰延ヘッジ損益	△219	△97
為替換算調整勘定	△164,544	△207,892
退職給付に係る調整累計額	△21,369	△20,391
その他の包括利益累計額合計	△90,260	△128,054
新株予約権	115	115
非支配株主持分	323,309	305,116
純資産合計	1,715,914	1,722,231
負債純資産合計	3,401,970	3,278,578

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	1,929,434	1,755,446
売上原価	1,353,655	1,251,558
売上総利益	575,778	503,888
販売費及び一般管理費	※ 377,324	※ 385,282
営業利益	198,454	118,606
営業外収益		
受取利息	25,240	19,735
受取配当金	2,114	1,931
持分法による投資利益	1,752	2,898
その他	11,975	4,764
営業外収益合計	41,082	29,329
営業外費用		
支払利息	2,046	2,424
為替差損	712	4,011
その他	4,474	2,013
営業外費用合計	7,232	8,448
経常利益	232,304	139,487
特別利益		
固定資産売却益	1,349	516
投資有価証券売却益	83	6
特別利益合計	1,433	523
特別損失		
固定資産売却損	109	109
減損損失	609	565
特別損失合計	718	674
税金等調整前四半期純利益	233,018	139,335
法人税等	62,120	44,478
四半期純利益	170,898	94,857
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,714	15,554
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,183	79,303

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	170,898	94,857
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,205	4,869
繰延ヘッジ損益	△745	8
為替換算調整勘定	△33,774	△56,028
退職給付に係る調整額	153	605
持分法適用会社に対する持分相当額	△6,694	△1,059
その他の包括利益合計	△50,267	△51,604
四半期包括利益	120,630	43,252
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,335	41,477
非支配株主に係る四半期包括利益	18,295	1,775

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	233,018	139,335
減価償却費	64,155	78,397
減損損失	609	565
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△531	△2,265
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17,999	10,252
受取利息及び受取配当金	△27,354	△21,666
支払利息	2,046	2,424
為替差損益(△は益)	△1,056	2,509
持分法による投資損益(△は益)	△1,752	△2,898
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,240	△406
売上債権の増減額(△は増加)	△1,128	15,489
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,856	2,291
仕入債務の増減額(△は減少)	△17,229	△57,981
未払費用の増減額(△は減少)	2,927	△25,296
その他	△21,315	△16,424
小計	239,291	124,326
利息及び配当金の受取額	27,023	20,935
利息の支払額	△1,801	△2,322
法人税等の支払額	△40,402	△36,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,110	106,672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△79,466	△59,807
定期預金の払戻による収入	84,455	51,480
有価証券の取得による支出	△324,338	△400,548
有価証券の売却及び償還による収入	265,428	421,843
有形固定資産の取得による支出	△130,568	△128,663
その他	24,233	16,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,256	△99,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,469	△11,303
長期借入れによる収入	34,196	35,013
長期借入金の返済による支出	△54,801	△27,537
転換社債型新株予約権付社債の取得による支出	△173,980	—
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△19,431	△17,068
非支配株主への配当金の支払額	△21,034	△20,104
その他	11	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242,512	△41,009
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,364	△7,704
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△177,294	△41,130
現金及び現金同等物の期首残高	600,846	473,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 423,552	※ 431,966

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社の特定子会社であったSuzuki Finance Europe B.V.は、現地の法令に従い必要な手続きが完了し、2019年6月11日付で清算が終了したことにより、当社の特定子会社に該当しないこととなり、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、保証を行っています。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
在外関連会社及び在外販売会社他	732百万円	1,039百万円

- 2 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行6行とコミットメントライン契約を締結しています。コミットメントライン契約に係る借入未実行残高は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
コミットメントライン契約の総額	300,000百万円	300,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000百万円	300,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- ※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
貸倒引当金繰入額	517百万円	△2,346百万円
退職給付費用	1,689 "	2,262 "
製造物賠償責任引当金繰入額	701 "	122 "
リサイクル引当金繰入額	981 "	1,050 "
製品保証引当金繰入額	10,734 "	35,168 "
研究開発費	71,803 "	71,878 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	533,831百万円	504,357百万円
有価証券勘定	206,432 "	119,427 "
計	740,264百万円	623,784百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△110,279 "	△72,390 "
償還期間が3か月を超える債券等	△206,432 "	△119,427 "
現金及び現金同等物	423,552百万円	431,966百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	19,439	44.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月1日 取締役会	普通株式	17,042	37.00	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,071	37.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月5日 取締役会	普通株式	17,072	37.00	2019年9月30日	2019年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	1,761,345	126,268	41,819	1,929,434
セグメント利益 (注) 1	185,478	4,017	8,957	198,454

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	四輪事業	二輪事業	マリン事業他	計
売上高	1,581,453	126,471	47,521	1,755,446
セグメント利益 (注) 1	106,105	1,734	10,766	118,606

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、注記を省略しています。

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書における営業利益です。

2 各セグメントの主要製品及びサービスは以下のとおりです。

セグメント	主要製品及びサービス
四輪事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
二輪事業	二輪車、バギー
マリン事業他	船外機、電動車いす、住宅

(参考情報)

参考情報として、所在地別の業績を以下のとおり開示します。

所在地別の業績

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	713,944	201,149	927,932	86,408	1,929,434	—	1,929,434
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	298,388	72,937	52,967	227	424,521	△424,521	—
計	1,012,333	274,086	980,899	86,635	2,353,955	△424,521	1,929,434
営業利益	85,710	9,168	94,962	3,366	193,207	5,247	198,454

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	欧州	アジア	その他の地域	計	消去	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	696,546	212,225	755,093	91,581	1,755,446	—	1,755,446
(2)所在地間の内部売上高又は振替高	290,686	85,462	59,792	74	436,016	△436,016	—
計	987,232	297,688	814,885	91,656	2,191,463	△436,016	1,755,446
営業利益	66,282	13,507	26,330	4,313	110,434	8,171	118,606

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州 ……ハンガリー、ドイツ、英国、フランス

(2) アジア ……インド、パキスタン、インドネシア、タイ

(3) その他の地域 ……米国、オーストラリア、メキシコ、コロンビア

3 当社及び連結子会社の所在地を基礎として区分しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	306円35銭	171円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	136,183	79,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	136,183	79,303
普通株式の期中平均株式数(株)	444,532,052	461,328,998
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	305円18銭	171円88銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,707,265	63,587
(うち、転換社債型新株予約権付社債)	(1,641,271)	(—)
(うち、新株予約権)	(65,994)	(63,587)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2019年11月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- ① 中間配当による配当金の総額……………17,072,385,710円
- ② 1株当たりの金額……………37円00銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年11月29日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

スズキ株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	今 村 了	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	岩 間 昭	Ⓔ
指 定 社 員 業務執行社員	公認会計士	今 村 敬	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスズキ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スズキ株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。